

商学部における特色ある学部教育の補助
「学部授業への授業特別協力者(ゲストスピーカー)依頼」 報告書

テーマ	「公益資本主義」をめぐる						
科目名	日本経済論						
担当教員	村上研一						
実施日	2026年1月20日(火)	時限	4	時限目	実施教室	8305	教室

実施趣旨 (目的)

「日本経済論」の講義では、米国の対日要求を背景にした会社・会計制度によって日本企業は株主優先・短期収益志向の経営に変貌し、設備投資や研究開発が抑制され、供給力・競争力低下に帰結したことを論じた。ゲストスピーカーの丹治氏は、複数の企業経営の実務経験を通じて同様の見解をもち、現在はアライアンス・フォーラム財団執行役として、「公益資本主義」を掲げ、多くの人々や社会的課題に応える企業経営への変革を推進する活動を行っている。丹治氏より、経営実務を通じて明らかになった日本の企業経営の問題点と、その改善の方向性について、具体的な方向性を講じていただけることを期待している。

実施結果

講師の丹治氏は、日本長期信用銀行に勤務した後、株式会社バックス・バイオイノベーションをはじめとする複数の企業の経営に携わる一方、経済産業省産業政策局への出向、また構想日本の政策委員として企業法務政策立案にかかわってきた。また、中央大学法科大学院にて、企業法分野で博士（法学）の学位を取得された。今回の講義では、自身の企業経営の経験から、株主の意向に忖度して配当や自社株買いを進める企業経営においては人件費や設備投資が削減され、社員の待遇悪化と技術力低下を通じて企業の中長期的発展を阻害することを明らかにされた。そして、従業員や顧客、地域社会などステークホルダーを「社中」と捉え、日本社会や世界の人々の幸せのために貢献するという「公益資本主義」の理念を説き、日本企業がこうした経営方針を貫けるようにする法制度改革の課題を論じられた。上記のように「日本経済論」の講義を通じて株主優先・短期収益志向の経営の問題点を理解していた学生に対して、実務・政策立案経験を有する丹治氏が具体的な法制度改革の展望も含めて改革提案を提示していただいたことで、社会や人々に貢献するよりよい企業経営のあり方について考え、行動する指針を指し示していただいた。講義後、受講生から、「日本経済論」の授業で問題視していた企業経営や日本経済の問題点について、それを克服するための理念とともに具体的諸提案が、実務家・政策立案者である丹治氏から明確に示されたことで、「日本経済論」の授業の理解と意義を理解することができたとの感想が多数寄せられた。